

川西市告示第10号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び川西市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和30年川西市条例第17号）の規定により、平成31年3月31日現在の市財政事情を別紙のとおり公表します。

令和元年 6月 1日

川西市長 越田謙治郎

平成31年3月31日時点における本市一般会計の収支状況は、収入済額が約479億7千万円であるのに対し、支出済額は約474億9千万円であり、約4億7千万円**収入の方が多い**状況です。

なお、今回公表するのは、平成31年3月31日現在の収支状況であり、この後出納整理期間(4月～5月)中の収支を加えたものが、平成30年度の決算額となります。

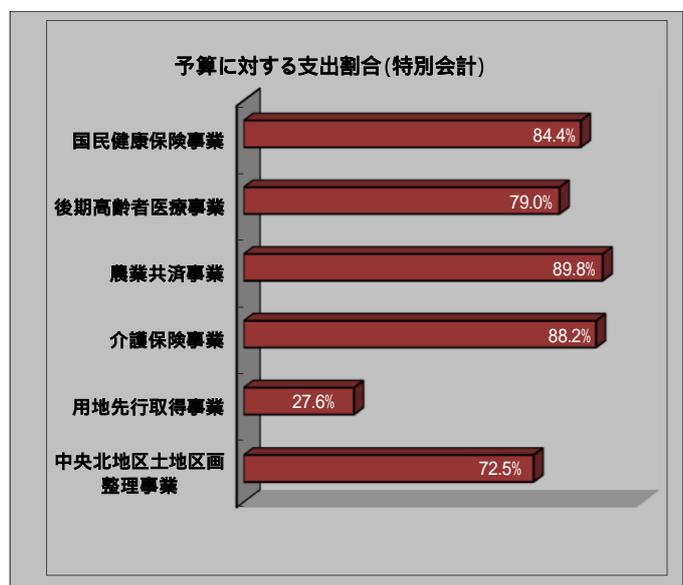
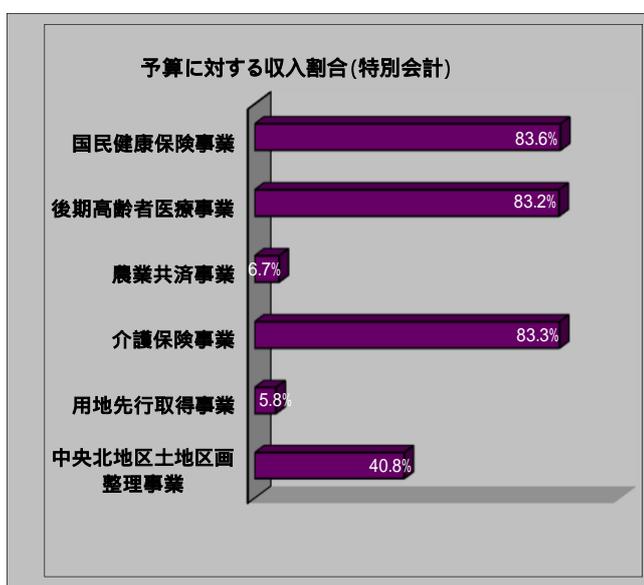
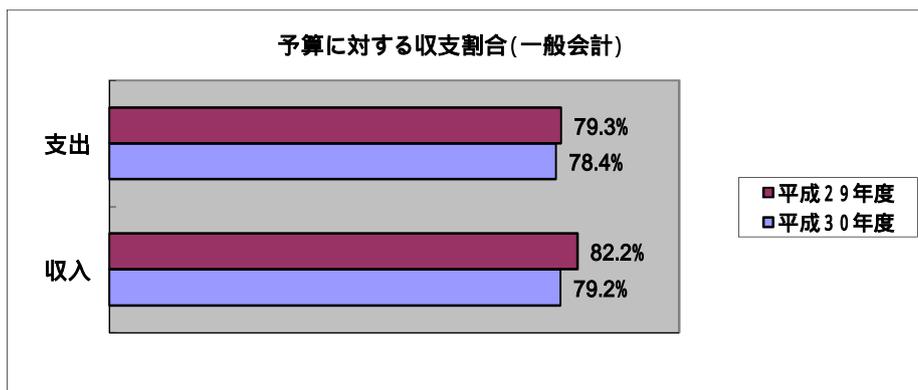
### 平成30年度一般会計・特別会計収支の状況

平成31年3月31日現在(単位:千円)

会計別	区分	予算額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引額 (A) - (B)	備考
	一般会計	60,577,217	47,967,361	47,492,532	474,829	
特別会計	国民健康保険事業	16,658,220	13,923,544	14,055,311	131,767	
	後期高齢者医療事業	3,219,431	2,678,231	2,543,939	134,292	
	農業共済事業	7,440	495	6,684	6,189	
	介護保険事業	12,852,574	10,706,766	11,335,729	628,963	
	用地先行取得事業	2,802,194	163,066	773,415	610,349	
	中央北地区土地区画整理事業	2,374,913	969,457	1,722,293	752,836	
	合計	98,491,989	76,408,920	77,929,903	1,520,983	

端数処理をしているため、各項目の合計が、合計欄の数値と一致しない場合があります。(次ページ以降も同じ)

### 予算に対する収入・支出割合



一般会計予算の内訳

歳入

区分	予算額(千円)	構成比(%)	収入済額(千円)	収入率(%)
1 自主財源	25,970,072	42.9%	21,723,325	83.6%
市税	19,473,797	32.1%	18,154,674	93.2%
分担金及び負担金	499,422	0.8%	455,541	91.2%
使用料及び手数料	1,239,014	2.0%	1,182,852	95.5%
財産収入	107,529	0.2%	143,103	133.1%
寄附金	120,003	0.2%	115,535	96.3%
繰入金	2,464,576	4.1%	0	0.0%
繰越金	353,154	0.6%	353,153	100.0%
諸収入	1,712,577	2.8%	1,318,467	77.0%
2 依存財源	34,607,145	57.1%	26,244,038	75.8%
地方譲与税	705,725	1.2%	719,778	102.0%
利子割交付金	55,296	0.1%	51,564	93.3%
配当割交付金	189,655	0.3%	154,436	81.4%
株式等譲渡所得割交付金	190,426	0.3%	122,217	64.2%
地方消費税交付金	2,399,619	4.0%	2,424,126	101.0%
ゴルフ場利用税交付金	114,138	0.2%	105,453	92.4%
自動車取得税交付金	138,823	0.2%	139,300	100.3%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,786	0.0%	17,786	100.0%
地方特例交付金	138,887	0.2%	138,887	100.0%
地方交付税	7,172,581	11.8%	7,284,497	101.6%
交通安全対策特別交付金	22,996	0.0%	22,432	97.5%
国庫支出金	9,040,708	14.9%	8,067,640	89.2%
県支出金	3,442,322	5.7%	2,844,339	82.6%
市債	10,978,183	18.1%	4,151,583	37.8%
合 計	60,577,217	100.0%	47,967,361	79.2%

歳出

区分	予算額(千円)	構成比(%)	支出済額(千円)	執行率(%)
議会費	433,495	0.7%	421,089	97.1%
総務費	9,091,494	15.0%	6,601,516	72.6%
民生費	22,864,157	37.7%	17,545,092	76.7%
衛生費	8,205,153	13.5%	7,313,842	89.1%
労働費	44,944	0.1%	39,410	87.7%
農林業費	171,668	0.3%	93,676	54.6%
商工費	451,507	0.7%	284,541	63.0%
土木費	6,072,049	10.0%	4,157,572	68.5%
消防費	1,924,343	3.2%	1,670,959	86.8%
教育費	5,092,295	8.4%	3,776,912	74.2%
災害復旧費	517,782	0.9%	70,368	13.6%
公債費	5,691,441	9.4%	5,517,555	96.9%
予備費	16,888	0.0%	0	0.0%
合 計	60,577,217	100.0%	47,492,532	78.4%

市税の負担状況

(単位:円)

区分		収入済額	市民1人当たり	1世帯当たり	納税義務者1人当たり
市民税	個人	7,777,145,150	49,292	111,126	106,437
	法人	858,305,787	5,440	12,264	327,473
固定資産税		7,129,237,042	45,185	101,868	113,206
軽自動車税		193,124,138	1,224	2,760	
市たばこ税		594,309,853	3,767	8,492	
入湯税		499,650	3	7	
都市計画税		1,602,051,992	10,154	22,891	26,185
合計		18,154,673,612	115,065	259,408	

人口・世帯・納税義務者の状況

(平成31年3月31日現在)

人口		157,778	人
世帯数		69,985	世帯
納税義務者数	市民税	個人	73,068 人
		法人	2,621 法人
	固定資産税	62,976 人	
	軽自動車税	38,199 台	
	都市計画税	61,183 人	

市有財産及び基金現在高

平成31年3月31日現在

種別		単位	面積又は金額	(参考)前年度
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	2,665,198	2,671,888
	普通財産	m <sup>2</sup>	742,827	735,078
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	365,548	357,996
	普通財産	m <sup>2</sup>	17,614	10,490
有価証券		千円	404,200	404,200

財政基金	千円	1,202,239	1,166,199
減債基金	千円	831,081	558,769
公共施設等整備基金	千円	1,367,217	639,532
文化振興基金	千円	219,171	222,084
社会福祉基金	千円	229,259	237,719
緑化基金	千円	124,672	128,252
奨学基金	千円	25,604	25,604
農業共済事業基金	千円	4,658	4,856
地域福祉基金	千円	346,894	379,894
母子及び父子福祉応急資金貸付基金	千円	1,169	1,167
ごみ減量化・再資源化対策基金	千円	99,319	106,169
介護保険給付費準備基金	千円	1,182,660	1,014,080
ふるさとづくり基金	千円	375,796	218,965
国民健康保険事業基金	千円	967,286	0
合計	千円	6,977,025	4,703,290

市債の現在高

(単位:千円)

区分	借入現在高
一般会計	53,843,333
用地先行取得事業特別会計	4,243,243
中央北地区土地区画整理事業特別会計	8,734,983
合計	66,821,559

合計のうち借入先別一覧

(単位:千円)

借入先	借入現在高
民間金融機関	22,097,297
地方公共団体金融機構	19,060,133
財務省	20,736,689
旧郵政公社	1,587,779
市場公募(のじぎく債)	600,000
兵庫県(災害援護資金,自治振興資金)	1,320,715
兵庫県市町村振興協会	800,342
兵庫県市町村職員共済組合	341,979
国(国土交通省)	94,150
全国市有物件災害共済会	170,733
兵庫県市町村職員退職手当組合	11,742
合計	66,821,559

旧郵政公社とは、郵政民営化以前の日本郵政公社のことで、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に償還している。

一時借入金の現在高

(単位:千円)

借入現在高
0

公金の管理状況及び運用結果

(単位:千円)

預金の種類	預金額	利子
定期預金	0	0
普通預金	6,665,786	40
合計	6,665,786	40